

平成二十年内閣府令第八十四号

行政執行法人の役員等の退職管理に関する内閣官房令

特定独立行政法人の役員等の退職管理に関する政令(平成二十年政令第三百九十号)第二条第五号、第三条第一項、第四条、第十条、第十一条、第十二条、第十三条第一項、第十五条第一項、第十八条、第十九条第二号、第二十条において準用する第十五条第一項、附則第八条第一項第一号ロ(一)及び第二号イ並びに附則第十条の規定に基づき、並びに同令を実施するため、特定独立行政法人の役員等の退職管理に関する内閣府令を次のように定める。

(継続的給付として内閣官房令で定めるもの)
第一条 行政執行法人の役員等の退職管理に関する政令(平成二十年政令第三百九十号。以下「令」という。)第二条第四号及び第十号に規定する内閣官房令で定める継続的給付は、日本放送協会による放送の役務の給付とする。

(特に密接な利害関係にある場合)
第二条 令第三条第一項第二号及び第三号に規定する内閣官房令で定める場合は、独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)第五十四條第一項において準用する国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号。以下「準用国家公務員法」という。)第六六条の三第二項第四号の承認の申請をした行政執行法人の役員が当該申請に係る利害関係企業等との間で職務として携わる事務が当該利害関係企業等に対し不利益処分(行政手続法(平成五年法律第八十八号)第二条第四号に規定する不利益処分をいう。以下同じ。)をしようとする場合とする(令第三条第一項第一号に該当する場合を除く。)

(求職の承認の手續)
第三条 令第四条に規定する求職の承認の申請は、当該求職の承認を得ようとする行政執行法人の役員が属する行政執行法人を経由して行うものとする。
令第四条に規定する内閣官房令で定める様式は、別記様式第一とし、正本一部及び写し一部を提出するものとする。
令第四条に規定する内閣官房令で定める書類は、次に掲げる書類とする。
一 承認の申請に係る利害関係企業等の定款又は寄附行為、組織図、事業報告その他の当該利害関係企業等が現に行っている事業の内容を明らかにする資料

二 承認を得ようとする行政執行法人の役員との職務の内容を明らかにする資料
三 承認を得ようとする行政執行法人の役員との利害関係を具体的に明らかにする調書
令第三条第一項第一号に係る承認の申請である場合には、承認を得ようとする行政執行法人の役員が行う職務を規律する規程法令の規定及びその運用状況を記載した調書
令第三条第一項第二号に係る承認の申請である場合には、承認を得ようとする行政執行法人の役員が、当該承認の申請に係る利害関係企業等又はその子法人の地位に必要とされる高度の専門的な知識経験を有していることを明らかにする調書
令第三条第一項第三号に係る承認の申請である場合には、次に掲げる書類
イ 利害関係企業等を経営する親族からの要請があったことを証する文書
ロ 承認を得ようとする行政執行法人の役員と利害関係企業等を経営する親族との続柄を証する文書
令第三条第一項第四号に係る承認の申請である場合には、当該申請に係る利害関係企業等の地位に就く者を募集する文書
ハ その他参考となるべき書類
(再就職者による依頼等の承認の手續)
第四条 令第十一条に規定する依頼等の承認の申請は、当該依頼等の承認を得ようとする再就職者が離職時に在職していた行政執行法人を経由して行うものとする。
令第十一条に規定する内閣官房令で定める様式は、別記様式第二とし、正本一部及び写し一部を提出するものとする。
(再就職等監察官への届出の様式)
第五条 令第十二条に規定する内閣官房令で定める様式は、別記様式第三とする。
(任命権者への再就職の届出等の様式)
第六条 令第十三条第一項に規定する内閣官房令で定める様式は、別記様式第四とする。
令第十三条第二項の規定による届出は、別記様式第五による届出書によるものとする。
令第十三条第三項の規定による届出は、別記様式第六による届出書によるものとする。
令第十三条第六項において準用する同条第三項の届出は、前項の届出書によるものとする。
(内閣総理大臣への事前の再就職の届出の様式)
第七条 令第十五条第一項に規定する内閣官房令で定める様式は、別記様式第七とする。

令第十五条第二項において準用する令第十三条第二項の届出は、別記様式第八による届出書によるものとする。
令第十五条第二項において準用する令第十三条第三項の届出は、別記様式第九による届出書によるものとする。
(内閣総理大臣への事前の再就職の届出に係る国と特に密接な関係がある公益社団法人又は公益財団法人)
第八条 令第十八条に規定する内閣官房令で定めるものは、国の機関が所管する公益社団法人又は公益財団法人(以下「公益法人」という。)であつて、次の各号に掲げるものとする。
一 一般の閲覧に供されている直近の事業年度の決算(次号において単に「直近事業年度決算」という。)において、当該公益法人が国から交付を受けた補助金、委託費その他これらに類する給付金(以下「給付金等」という。)のうち占める当該公益法人が第三者へ交付した当該給付金等の金額の割合が二分の一以上であるもの(ただし、当該事業年度の次年度以降において、当該公益法人が国から交付を受ける給付金等のうちに占める当該公益法人が第三者へ交付する当該給付金等の金額の割合が二分の一未満であることが確実と見込まれるものを除く。)

二 直近事業年度決算において、当該公益法人の収入金額の総額に占める当該公益法人が国から受けた給付金等の総額の割合が三分の二以上であるもの(ただし、当該事業年度の次年度以降において、当該公益法人の収入金額の総額に占める当該公益法人が国から受ける給付金等の総額の割合が三分の二未満であることが確実と見込まれるものを除く。)

三 法令(告示を含む。以下この条において同じ。)の規定に基づく指定、認定その他これらに準ずる処分により、試験、検査、検定その他これらに準ずる国の事務又は事業を行うもの(ただし、法令の規定に基づく登録を受けて行うものその他これに準ずるものを除く。)

四 当該公益法人が独自に行う試験、検査、検定その他これらに準ずる事務又は事業を奨励することを目的として国が行う法令の規定に基づく指定、認定その他これらに準ずる処分を受けて、当該事務又は事業を行うもの(ただし、法令の規定に基づく登録を受けて行うものその他これに準ずるものを除く。)

(内閣総理大臣への事後の再就職の届出を要しない報酬額)
第九条 令第十九条第二号に規定する内閣官房令で定める額は、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、又は事業に従事し、若しくは事務を行うこととなった日から起算して一年間につき、所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第二十八条第三項第一号括弧書に規定する給与所得控除額に相当する金額と同法第八十六条第一項第一号に掲げる場合における同条の規定による基礎控除の額に相当する金額の合計額とする。

(内閣総理大臣への事後の再就職の届出の様式)
第十条 令第二十条において準用する令第十五条第一項に規定する内閣官房令で定める様式は、別記様式第十とする。
(施行期日)
附則 一の府令は、国家公務員法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第百八号。以下「改正法」という。)の施行の日(平成二十年十二月三十一日)から施行する。
(経過措置)
第二条 第八条に規定する公益法人には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成十八年法律第五十号)第四十二条第一項に規定する特例社団法人又は特例財団法人を含むものとする。
附則 (平成二十二年四月三日内閣府令第三号)
一の府令は、国家公務員法等の一部を改正する法律附則第四条第一項の政令で定める日等を定める政令(平成二十一年政令第百十六号)附則第一項ただし書に規定する規定の施行の日(平成二十二年一月一日)から施行する。
附則 (平成二十六年五月二九日内閣府令第四三号)
一の府令は、国家公務員法等の一部を改正する法律(平成二十六年法律第二十二号)の施行の日(平成二十六年五月三十日)から施行する。
附則 (平成二十七年三月二六日内閣官房令第三号) 抄
(施行期日)

1 この内閣官房令は、平成二十七年四月一日から施行する。
 (経過措置)

2 第一条の規定による改正後の職員の出職管理に関する内閣官房令第四号第一項第二号及び第二号の規定による改正後の行政執行法人の役員の出職管理に関する内閣官房令第四号第一項に規定する行政執行法人には、独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成二十六年法律第六十六号)による改正前の独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)第二条第二項に規定する特定独立行政法人を含むものとする。

附 則 (平成二十九年一月二二日内閣官房令第一〇号)
 (施行期日)

1 この内閣官房令は、平成三十年一月一日から施行する。
 (経過措置)

2 この内閣官房令による改正後の行政執行法人の役員の出職管理に関する内閣官房令第六号第四項並びに第七号第二項及び第三号第三項の規定並びに別記様式第四号から別記様式第十号までの様式は、この内閣官房令の施行の日以後にされる独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)第五十四号第一項において準用する国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号。以下この項において「準用国家公務員法」という。)第六号の二十六号第一項の規定による届出(同日前にされた同項の規定による届出に係る事項の変更に係る届出を除く。)及び同条第二項の規定による届出について適用し、同日前にされた準用国家公務員法第六号の二十三号第一項の規定による届出及び同日以後にされる当該届出に係る事項の変更に係る届出、同日前にされた準用国家公務員法第六号の二十四号第一項の規定による届出及び同日以後にされる当該届出に係る事項の変更に係る届出並びに同日前にされた同条第二項の規定による届出については、なお従前の例による。

第二号の規定による改正前の失業者の出職手当支給規則の様式(以下「旧失業者規則様式」という。)による書類は、同条による改正後の様式によるものとみなす。

2 この内閣官房令の施行の際現にある第五条の規定による改正前の職員の出職管理に関する内閣官房令の様式(以下「旧職員出職管理官房令様式」という。)による書類は、同条による改正後の様式によるものとみなす。

3 この内閣官房令の施行の際現にある第六号の規定による改正前の行政執行法人の役員の出職管理に関する内閣官房令の様式(以下「旧役員出職管理官房令様式」という。)による書類は、同条による改正後の様式によるものとみなす。

4 この内閣官房令の施行の際現にある旧失業者規則様式、旧職員出職管理官房令様式及び旧役員出職管理官房令様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則 (令和元年一月二六日内閣官房令第六号)
 (施行期日)

この内閣官房令は、所得税法等の一部を改正する法律(平成三十年法律第七号)附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日(令和二年一月一日)から施行する。

附 則 (令和二年一月一八日内閣官房令第六号)
 (施行期日)

この内閣官房令は、公布の日から施行する。

第一号の規定による改正後の様式によるものとみなす。

第二号の規定による改正後の様式によるものとみなす。

第三号の規定による改正後の様式によるものとみなす。

第四号の規定による改正後の様式によるものとみなす。

第五号の規定による改正後の様式によるものとみなす。

第六号の規定による改正後の様式によるものとみなす。

第七号の規定による改正後の様式によるものとみなす。

第八号の規定による改正後の様式によるものとみなす。

第九号の規定による改正後の様式によるものとみなす。

第十号の規定による改正後の様式によるものとみなす。

別記様式第1 (第3号関係)

別記様式第1 (第3号関係)
 利害関係企業等に対する出職承認申請書

利害関係企業等委員会 様

貴行政執行法人(以下「行政執行法人」という。)が、平成十一年法律第百三十三号(独立行政法人通則法)第六号の二十三号第一項に規定する国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号。以下この項において「準用国家公務員法」という。)第六号の二十六号第一項に規定する出職承認申請書(以下「出職承認申請書」という。)を提出されたことについて、本委員会において審査することとします。

1. 申請者

氏名	〒	住所	〒	所在地	所在地
職名	役職	役職	役職	役職	役職
所属	所属	所属	所属	所属	所属

2. 申請者の所属に係る利害関係企業等

申請者	申請者の所属
申請者の所属	申請者の所属
申請者の所属	申請者の所属

3. 申請者の職務と利害関係企業等との関係

申請者の職務(以下「職務」という。)

利害関係企業等の名称(以下「利害関係企業等」という。)

申請者の職務の概要

利害関係企業等の名称

申請者の職務の概要

申請者の職務と利害関係企業等との関係

申請者が、利害関係企業等に、出職承認を付していることとしている

申請者が、利害関係企業等に、出職承認を付していないこととしている

申請者が、利害関係企業等に、出職承認を付していることとしている

申請者が、利害関係企業等に、出職承認を付していないこととしている

4. 最終分書（最終分書）第一の構成状況

最終分書			
最終分書の構成状況の内容			
最終分書	（最終分書）の構成状況		最終分書の構成状況
	最終分書の構成状況	最終分書の構成状況	
最終分書	（最終分書）の構成状況		最終分書の構成状況
最終分書	（最終分書）の構成状況		最終分書の構成状況
最終分書	（最終分書）の構成状況		最終分書の構成状況

5. 本内務事務事項

最終分書の構成状況	
最終分書の構成状況	

6. 最終分書の構成状況

最終分書の構成状況	
最終分書の構成状況	

別記様式第2（第4条関係）

再就職等による資格等の承認申請書

再就職等による資格等の承認申請書	
再就職等による資格等の承認申請書	

再就職等による資格等の承認申請書	再就職等による資格等の承認申請書	再就職等による資格等の承認申請書

7. 最終分書の構成状況

最終分書の構成状況	
最終分書の構成状況	
最終分書の構成状況	
最終分書の構成状況	
最終分書の構成状況	

別記様式第5 (第6条第2項関係)

別記様式第5 (第6条第2項関係) 受審届出
(独立行政法人通則法(平成11年法律第101号)第54条第1項において準用する国家公務員法(昭和22年法律第129号)第106条の2第1項関係)
年 月 日
氏 名
職 名
住所
氏 名
電話番号
年 月 日付の独立行政法人通則法(平成11年法律第101号)第54条第1項において準用する国家公務員法(昭和22年法律第129号)第106条の2第1項の規定による届出について、次のとおり変更があったので、届け出ます。

役員の種類	変更前	変更後
約束手続開始日の役員としての任期及び職務内容	役員・役員の職 任期開始日 職務内容	役員・役員の職 任期開始日 職務内容
	役員・役員の職 任期開始日 職務内容	役員・役員の職 任期開始日 職務内容
専任職員	氏名 職名	氏名 職名
専任職予定日	氏名 職名	氏名 職名
専任職予定日	氏名 職名	氏名 職名
専任職予定日	氏名 職名	氏名 職名
再就職先の名	氏名 職名	氏名 職名
再就職先の名	氏名 職名	氏名 職名
再就職先の名	氏名 職名	氏名 職名
再就職先の名	氏名 職名	氏名 職名
再就職先の名	氏名 職名	氏名 職名
再就職先の名	氏名 職名	氏名 職名
再就職先の名	氏名 職名	氏名 職名
再就職先の名	氏名 職名	氏名 職名

別記様式第6 (第6条第3項、第4項関係)

別記様式第6 (第6条第3項、第4項関係) 受審届出
(独立行政法人通則法(平成11年法律第101号)第54条第1項において準用する国家公務員法(昭和22年法律第129号)第106条の2第1項関係)
年 月 日
氏 名
職 名
住所
氏 名
電話番号
年 月 日付の独立行政法人通則法(平成11年法律第101号)第54条第1項において準用する国家公務員法(昭和22年法律第129号)第106条の2第1項の規定による届出に係る、約束手続が実行されました。このため、届け出ます。

【記載上の注意】
行政執行法人の役員としての任期開始日より前(平成29年改定第90号)第13条第3項の規定により、在職中に当該失職届出を行う場合については、約束手続が実行されました。と記載し、同条第3項において準用する第90条第3項の規定により、離職後に当該失職届出を行う場合については、「離職に就くことが見込まれないこととなりました」と記載すること。

別記様式第7 (第7条第1項関係)

別記様式第7 (第7条第1項関係) 受審届出
(独立行政法人通則法(平成11年法律第101号)第54条第1項において準用する国家公務員法(昭和22年法律第129号)第106条の2第1項関係)
年 月 日
氏 名
職 名
住所
氏 名
電話番号
独立行政法人通則法(平成11年法律第101号)第54条第1項において準用する国家公務員法(昭和22年法律第129号)第106条の2第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな)	氏 名
2 生 年 月 日	年 月 日
3 専任職時の役員の種類	氏 名
4 離職時の退職開始日	(□離職時の退職開始日があつた場合) 年 月 日
5 離職時の退職開始日から離職日までの間の役員としての在職状況及び職務内容	氏 名
6 役員・役員の職	氏名 職名 氏名 職名 氏名 職名 氏名 職名 氏名 職名 氏名 職名 氏名 職名 氏名 職名 氏名 職名 氏名 職名 氏名 職名 氏名 職名
7 離職予定日	年 月 日
8 再就職先の名	再就職先の名 氏名 職名
9 再就職先の名	再就職先の名 氏名 職名
10 再就職先の名	再就職先の名 氏名 職名
11 氏 名	氏 名 氏 名
12 再就職先の名	再就職先の名 氏名 職名
13 再就職先の名	再就職先の名 氏名 職名
14 再就職先の名	再就職先の名 氏名 職名

【記載上の注意】
1 □のついた項目は該当する□の中に点を記入すること。
2 離職時の退職開始日から離職日までの間の役員としての在職状況及び職務内容については、離職後の在職開始日があつた場合に記載すること。

別記様式第8（第7条第2項関係）

別記様式第8（第7条第2項関係） 実務届出
 （独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法（昭和22年法律第129号）第104条の2第1項関係）

内閣総理大臣殿 住所
氏名
電話番号

年 月 日付けの独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法（昭和22年法律第129号）第104条の2第1項の規定による届出について、次のとおり変更があったので、届け出ます。

所属職等変更	変更前	変更後
所属職等の名称	変更前	変更後
所長職等の所属内容	変更前	変更後
所属職等以外の職階	変更前	変更後

別記様式第9（第7条第3項関係）

別記様式第9（第7条第3項関係） 実務届出
 （独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法（昭和22年法律第129号）第104条の2第2項関係）

内閣総理大臣殿 住所
氏名
電話番号

年 月 日付けの独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法（昭和22年法律第129号）第104条の2第2項の規定による届出に係る職階に就くことになりましたので、届け出ます。

別記様式第10（第10条関係）

別記様式第10（第10条関係）
 行政執行法人の役員であった者が再就職した場合の届出
 （独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法（昭和22年法律第129号）第104条の2第2項関係）

内閣総理大臣殿 住所
氏名
電話番号

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法（昭和22年法律第129号）第104条の2第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな)	氏名
2 生 誕 日	年 月 日
3 離職時の役員の種類	
4 離職前の所属開始日	年 月 日 〔再就職前の所属開始日があった場合〕
5 離職前の所属開始日から離職日までの間の役員としての職務状況及び職務内容	
所属・役員の種類	所属開始日 年 月 日 所属終了日 年 月 日 職務内容 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日
6 離 職 日	年 月 日
7 再 就 職 日	年 月 日
8 再就職先の 名称及び所属先	所属開始日の名称 再就職先の連絡先
9 再就職先の業務内容	
10 再就職先に対する関係	
11 注 意 事 項 の 取 扱	口前 口後
12 官民人材交流センターの業務内容	口前 口後
13 官民人材交流センター以外の業務	口前 口後
(ふりがな)	職務の内容 職務の名称又は名称

〔事業上の注記〕

1 □のついた項目は該当する□の中にシテを記入すること。

2 離職前の所属開始日から離職日までの間の役員としての職務状況及び職務内容については、離職前の所属開始日があった場合に記載すること。